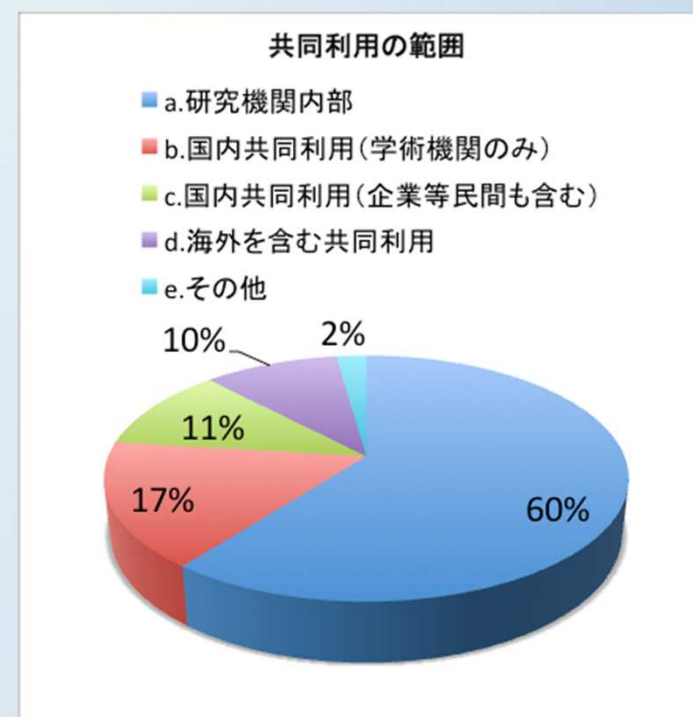


研究支援に係るアンケート中間報告

Academic Cloud

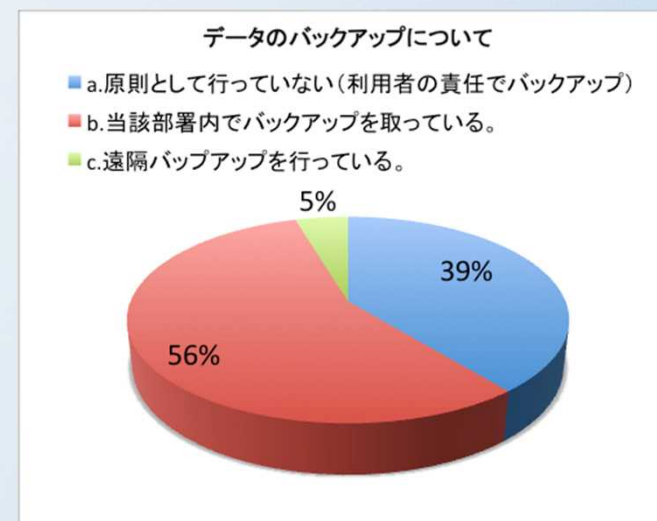
研究支援に係る情報サービス部署向けアンケートより（1）

- 有効回答数：684 組織
- 共同利用を行っている組織：93 組織（回答中 13.6 %）
- のベユーザ合計数：42,401人
- 現状での提供コア数：11,634 コア
- 現状でのデータ総量：18.3 PB
- 共同利用の範囲としては、研究機関内部が最も多く、次いで学術機関のみの国内共同利用、企業等民間も含む共同利用となるが、海外をも含めた共同利用サービスを行っている部署も10%程度存在する。



研究支援に係る情報サービス部署向けアンケートより（２）

- データのバックアップについては、現状、研究者自身の責任で対応する部署が多い（約４０％）であるが、過半数の部署が部署内でのバックアップを取っている
- 遠隔でのバックアップを行っている部署は少ない（５％）が、災害対応の必要性については、多くの部署で認識をされている。
- 遠隔バックアップを行う場合のバックアップ先については、自身が管理する遠隔サイト（９部署）、他大学などの共同利用サービスなど（６部署）、パブリッククラウド（２部署）の順となった。



研究支援に係る情報サービス部署向けアンケートより（3）

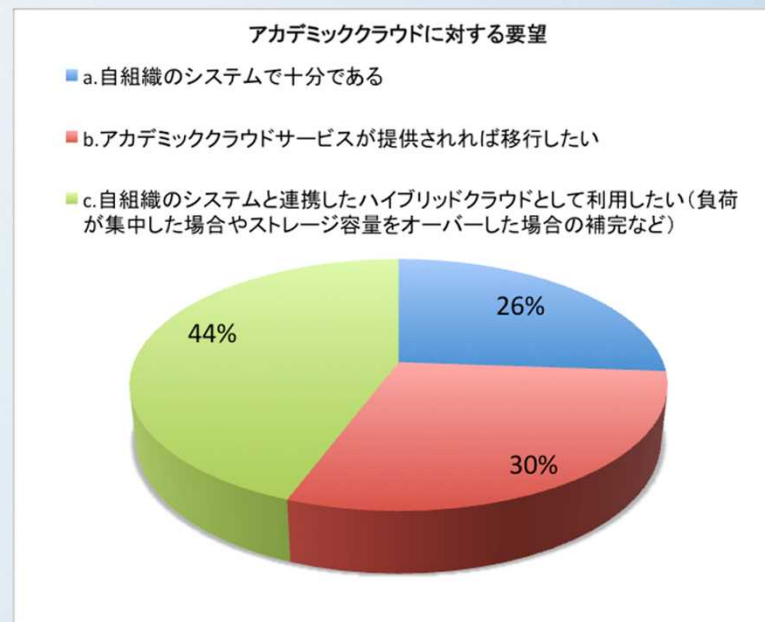
- 情報サービス部署単位での要望として全体の74%が、全面的に移行（30%）もしくは部分的に組合せて（44%）アカデミッククラウドサービスを利用したいとの結果となった。

- 代表的なコメント例

「研究用途の場合、IaaSまたはPaaS型のクラウドシステムの提供が望ましい。それらを利用する場合、自分の研究室にある計算機のように使えると良い。」

「利用データ量が大きいため、データを移動するのがもはや現実的ではなくなっている。データのあるところに計算資源がないと不便。」

「クラウドを構築するのであれば、恒久的な高速学術ネットワークを担保することが必須です。」



個人向けアンケート結果より

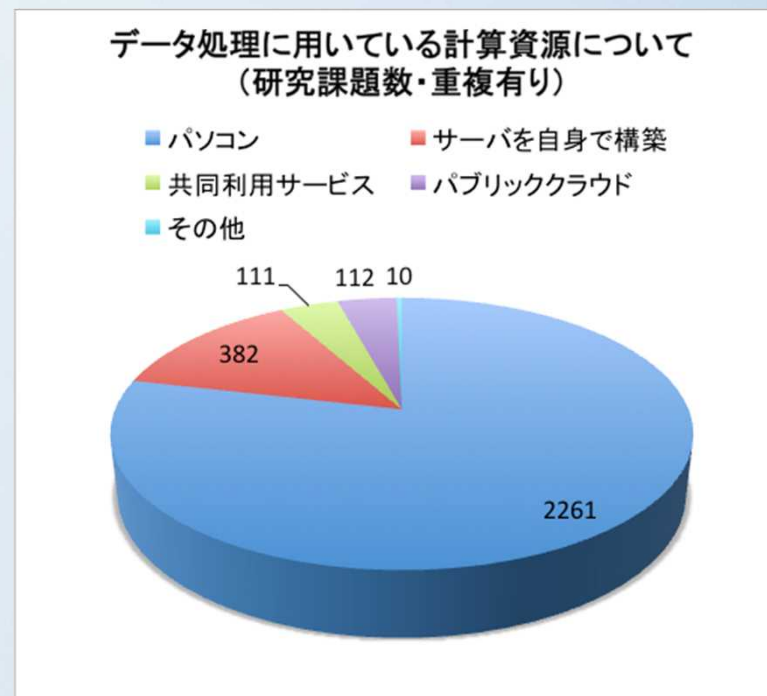
- 全回答数 2,395 課題（全課題 71,755件中の 3.3%）
- データ処理について、現状ではパソコン上で行っている研究課題が大半（約 95%）を占めているが、サーバを自身で構築する（約16%）、基盤センターなどの共同利用サービス利用（約5%）パブリッククラウド利用（約5%）もされている。

- データ量の合計：**7.5 PB**

（回答数が科研課題全体の約1/30
であることを考慮すると
全体で **230 PB** となる可能性）

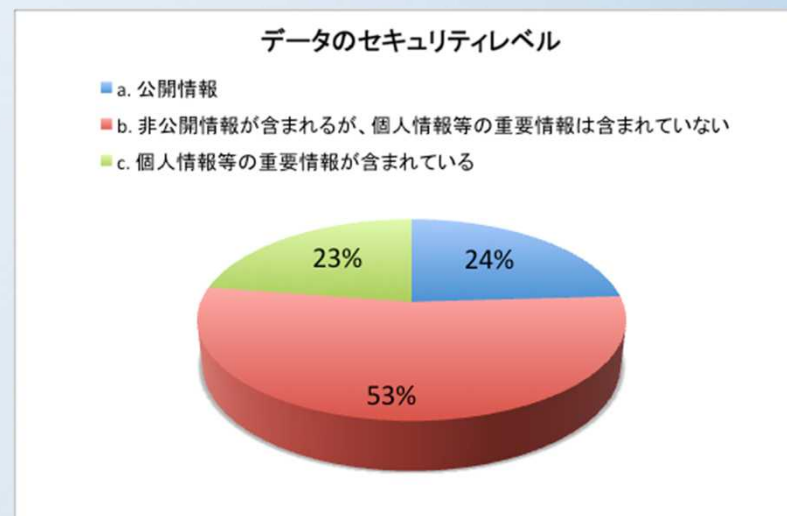
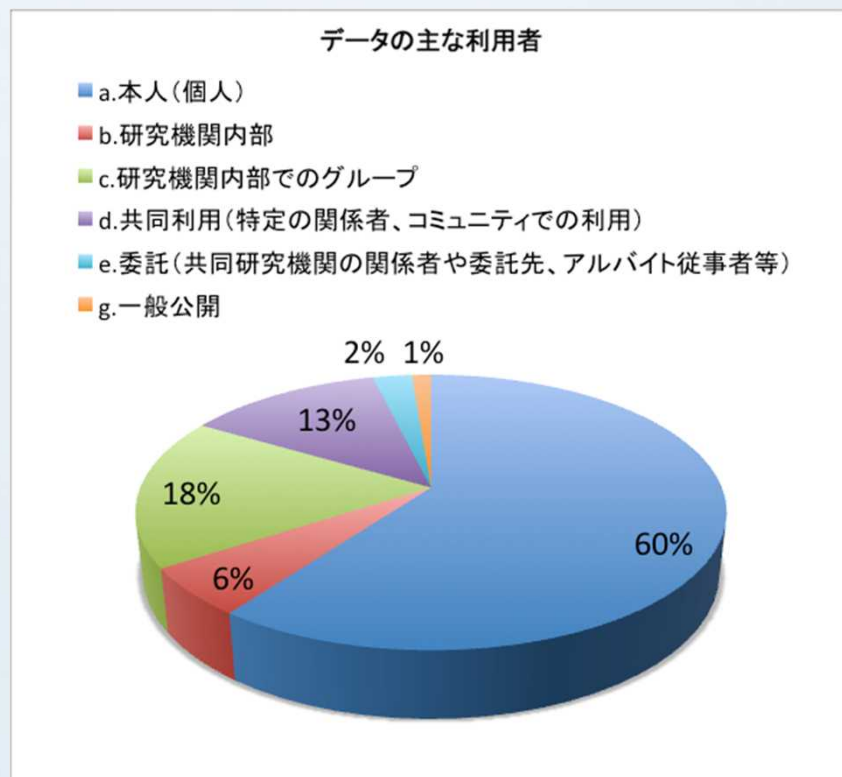
- 今後のデータ増加量の見積り：
3.1PB/year
（同じく 全体で **93PB/year**）

※ ただし、極端にデータ量の多い
課題（数百PB等）2件を除いて集計



データの主な利用者とその性質（個人）

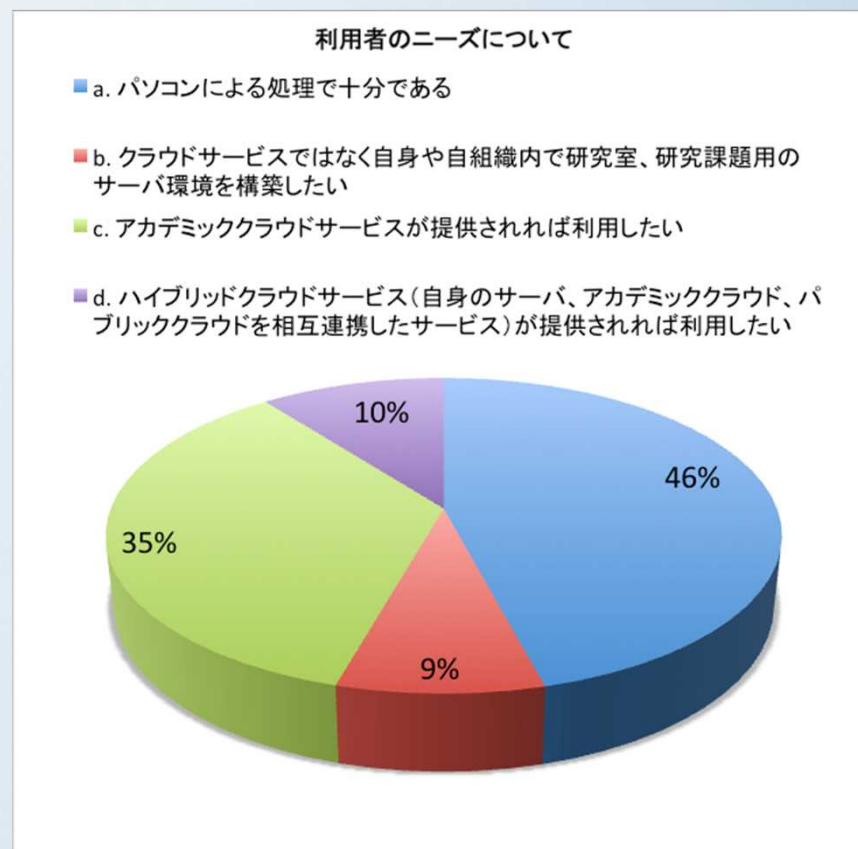
- データの主な利用者は本人（個人）が60%を占めるが、研究機関内部、グループ、共同利用なども一定割合で存在する。
- セキュリティレベルについては、非公開情報ではあるが、個人情報などの重要情報が含まれない場合が過半数を占めている。



利用者のニーズについて

- アカデミッククラウドサービスが提供されれば利用したい、さらにパブリッククラウドと組み合わせて使いたい、の両者を合わせるとで 45% であり、パソコンで十分の 46% とほぼ拮抗している。
- 自身でサーバ環境を構築したいが、9% を占めており、以下の理由があげられている。

- セキュリティや通信速度の問題
- 環境や設定を自由に行いたい。場合よれば教育目的に学生に管理させたい。
- データ量の大きさ、プログラムのチューニング等から
- データや研究成果に一定のプライオリティを保持する為。



事務支援に係るアンケート中間報告

Academic Cloud

アンケート調査の概要

- 調査対象システム：人事給与、財務会計、学務情報、就職支援、出退勤
- 回答機関、システム数：507機関、965システム（2013年11月29日時点）
- 回答内容等の分析
 - 各システムで利用しているリソース（平均）：サーバ4.5台、CPU17.7コア、メモリ89.2GB、データ総量664.6GB
 - 業務アプリケーションの開発に、約75%がベンダーの業務用パッケージを利用している
 - 機関間でのシステム統合や共同利用が一部で実施されている
高専機構で各高専にサービス提供／公立大学で自治体の業務システムを利用／系列の大学でシステムを共用
 - 90%以上がBCP対策の必要性を感じているが、75%以上が着手できていない
 - 72システム（約7.5%）49機関（約9.7%）がプライベートクラウドを利用している
 - パブリッククラウドの利用については25システム（約2.6%）と少ない／今後の利用についても50%が消極的で、**セキュリティに関する課題や不安が大きな要因**になっている
 - システムの平均サーバ数は4.5台で、システムの運用に平均2.4人年の稼働をかけている／50%以上のシステムが教職員のみで運用を行っている